



国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

安永 裕幸

途上国発展に必須の「経済制度」

今回は、開発途上国の経済発展に必須の「経済制度」について書いてみたい。古典的な経済学では、経済のインプット(投入要素)として、資本、労働力、資源、技術などが挙げられる。これらがどれも重要な要素であることは言うまでもない。しかしながら、近年の開発途上国でも指摘されているように、「経済制度」の果たす役割もまた大きい。いうなれば、これら投入要素を「結合」して成果を最大化するための「仕組み」である。

未来を 変える

政府開発援助(ODA)についてもまた例外ではなく、近年、日本の援助額の絶対量が制約される中で、いわゆるソフト面の支援が重視されてきているのもこの

れと軌を一にした流れだと思ふ。

1997年のアジア経済危機の際、日本は官民ともに非常に大きな支援を行った。私は当時、通商産業省の東南アジア諸国連合(ASEAN)を担当する部署の課長補佐として現地情勢の情報収集と日本企業の課題把握に忙殺されていた。まあ、経験も知見も足りない自分にとって、唯一可能なのはひたすら働くことではなかったが、何とか乗り切れたのは諸先輩や企業関係の方々のおかげから汗を絞り出すような貢献のたまものであったと思う。特に思い出すのが、当時タイのチュアン・リークパイ首相から故・与謝野馨通産大臣に寄せられた「中小企業政策の拡充について支援してほしい」という要請を受けて実施された、中小企業育成策を中心とする産業政策に関する専門家派遣である。また、それに引き続いて実施された、日本貿易振興機構(シエトロ)の実務専門家による数次にわたる

制度構築・運用、日本流、で後押し

たる現地企業への巡回指導などを経て、タイの首相府に中小企業振興局(OSM EP)が設置され、更にSME Bankと称する中小企業向けの専門金融機関が設立されたことも大きな転機となったと思う。以来20年強、今やタイはASEANにおける日系自動車・自動車部品産業の一大集積地となっている(一連の経緯などについては「タイ中小企業政策と日本 通商危機時の経験」(大辻義弘著・書籍工房早山 2016年刊)に詳しい)。



タイはASEANにおいて日系自動車・自動車部品産業の一大集積地に成長した(いすゞ自動車のピックアップトラックの工場)

官民議論の合意形成 有効

もちろん、「制度」にはその「運用」が伴わなければ実効性は期待できない。タイでは、政策関係者の長年にわたる熱意と、協力に携わった数多くの日本人専門家・政策当事者の努力がともにかみ合って「制度」と「運用」が並行して充実してきたということだと思ふ。「経済制度」にはさまざまなものがある。我々が日常接するもので言えば、「会社設立手続き」「外資企業への制約・優遇策」「税制」「公正競争確保策」「労働法制」「貿易・金融制度」「訴訟制度」「環境規制」などがある。それらの中身は無論大事なのだが、それ以前に、「そもそも、そうしたルールがあるのか、無いのか」、「そのルールが現地語だけでなく英語などで明文化された紙は存在するのか」、また「制度の運用はどの機関が責任を負っているのか」といった基本的な情報を得ることが、実は一番大変だったりするのが現実だ。そういう意味でも、開発途上国・新興国の社会・文化に整合した経済制度を構築するために、日本の経験を知的首献の形で世界に問うべきだと思う。もちろん、時代背景も国の成り立ちも異なるので、「当時の日本方式」を持ち込むのが適切とは思えない。しかしながら、官民が議論を重ねて解を編み出すという「日本流の合意形成法」は依然有効だと考えている。

やすなが・ゆうこう 86年(昭61)東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。